

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	013510000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	01030201
事業 2	010	子ども・子育て会議運営費	事業 3	001	子ども・子育て会議運営費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 秦野市子ども・子育て会議を運営する。
- ・内容 子ども・子育て支援法に基づき、特定教育・保育施設等の利用定員の設定に関する意見聴取、子ども・子育て支援施策の推進について必要な事項及び施策の実施状況に関する調査審議等を行う。
- ・SDGs
 - 1 貧困をなくそう
 - 3 すべての人に健康と福祉を
 - 4 質の高い教育をみんなに
 - 5 ジェンダー平等を実現しよう
 - 8 働きがいも経済成長も
 - 16 平和と公正をすべての人に

(2) 効果・目標値

- ・効果 専門的知見や子育てニーズを踏まえた子育て支援施策の充実
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 子ども・子育て支援法、秦野市子ども・子育て会議条例
- ・計画
 - 総合計画（基本施策131 結婚・妊娠・出産・育児までの切れ目のない支援の充実）
 - 総合計画（基本施策132 安心して子育てでき、こどもが健やかに成長できる環境づくりの推進）
 - 総合計画（基本施策133 支援を必要とするこども・家庭への対応）
 - 秦野市こども計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画

事業費	:	
令和6年度決算	事業費（進捗率）	231千円
令和7年度予算	事業費（進捗率）	317千円
令和8年度予算	事業費（進捗率）	260千円
令和9年度以降	事業費（進捗率）	260千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 会議4回開催
- ・令和7年度 会議2回開催

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	01030201
事業 2	010	子ども・子育て会議運営費	事業 3	001	子ども・子育て会議運営費

会議の意見等を反映し、子育て支援施策の充実につなげている。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

こども計画の進捗管理及び教育・保育施設の利用定員の調査・審議等を行うため、2回の会議開催を見込む。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和7年度は3回の会議開催を予定し、計上したが、令和8年度は2回の開催を予定するため、委員への報酬及び旅費が減額となった。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・令和4年度 会議回数 2回、委員数 13名
- ・令和5年度 会議回数 1回、委員数 13名
- ・令和6年度 会議回数 4回、委員数 14名

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

計画の策定、推進及び実施状況に係る調査・審議等を実施し、会議の意見を子育て支援施策に反映していく。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし

(2) 自然災害対策への取組
該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	0 1 0 3 0 2 0 1
事業 2	020	児童福祉事業費	事業 3	002	こども医療費助成事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 少子化が進む中、安心して子育てができる環境が求められており、子育てに係る経済的負担の軽減を図り、こどもの健康の維持及び健全な育成に役立てるとともに、福祉の増進を図ることを目的とする。
- ・内容 0歳児から高校生年代（18歳年度末年齢）までの通院及び入院に要した費用の保険適用自己負担分を助成する。
※健康保険自己負担割合 就学前は2割負担、以降は3割負担
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 子育てに係る経済的負担の軽減を図り、こどもの健康の維持及び健全な育成に役立てるとともに、福祉の増進を図ることができる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市こども医療費の助成に関する条例（令和6年10月1日施行）
秦野市こども医療費の助成に関する条例施行規則（令和6年10月1日施行）
- ・計画 総合計画（基本施策131 結婚・妊娠・出産・育児までの切れ目のない支援の充実）、秦野市子ども・子育て支援事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 586,132 千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 701,508 千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 634,947 千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 634,947 千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 中学3年生までの子育て世帯に係る経済的負担の軽減を図り、医療費の自己負担分を助成した。
なお、令和6年10月から助成対象年齢を高校生（18歳年度末年齢）まで拡大した。
- ・令和7年度 高校3年生までの子育て世帯に係る経済的負担の軽減を図り、医療費の自己負担分を助成した。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

こどもの健康の維持及び健全な育成に役立てるとともに、福祉の増進を図ることを目的とし、0歳児から高校生年代（18歳年

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	01030201
事業 2	020	児童福祉事業費	事業 3	002	こども医療費助成事業費

度末年齢)までの通院及び入院に要した費用の保険適用自己負担分を助成することで、子育てに係る経済的負担の軽減を図り、福祉の増進を図ることができた。

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
0歳児から高校生年代（18歳年度末年齢）までの通院及び入院に要した費用の保険適用自己負担分を助成する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 - (1) 増減理由
令和6年10月から助成対象年齢を高校生年代まで拡大したことに伴う医療助成費について実績に基づき算定し、審査手数料及び医療費を減額したため、役務費と扶助費が減額となったもの。
 - (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
申請者数 令和7年(10月1日時点) 18,439人、令和6年度 19,225人、令和5年度 16,300人
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
引き続き、こどもの医療に係る通院費及び入院費の自己負担分を助成する。
- 8 その他
 - (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
 - (2) 自然災害対策への取組
該当なし
 - (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	01030201
事業 2	030	母子・父子福祉事業費	事業 3	001	母子・父子家庭等相談業務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 母子・父子自立支援員によるひとり親家庭等の相談・助言を行う。
- ・内容 ひとり親家庭等に対する相談や情報提供、就労支援を行い、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援する。
- ・SDGs 1 貧困をなくそう
3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 ひとり親家庭等の不安の軽減及び生活の安定と自立
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 母子及び父子並びに寡婦福祉法
- ・計画 総合計画（基本施策133 支援を必要とするこども・家庭への対応）、秦野市こども計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 8,339千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 10,921千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 13,253千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 13,253千円

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 母子・父子自立支援員による相談・助言の実施
第2土曜日の開庁日に合わせて相談窓口を設け、相談しやすい体制を整備
- ・令和7年度 母子・父子自立支援員による相談・助言の実施
第2土曜日の開庁日に合わせて相談窓口を設け、相談しやすい体制を整備

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

母子・父子自立支援員を配置し、離婚前も含めた相談や各種手当の申請受け、就労支援等、きめ細やかなアドバイスを実施し、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援した。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

個々のひとり親家庭等のニーズに対応するため、母子・父子自立支援員による相談・助言を伴走型で実施し、自立を

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	0 1 0 3 0 2 0 1
事業 2	030	母子・父子福祉事業費	事業 3	001	母子・父子家庭等相談業務費

促進する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由
会計年度任用職員に係る報酬単価及び期末・勤勉手当支給率改定に伴い、人件費が増加したものの。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
令和4年度 相談件数 3,879件
令和5年度 相談件数 3,418件
令和6年度 相談件数 3,763件

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

今後も母子・父子自立支援員を継続して配置し、きめ細かな相談や助言等を行いながら、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援していく。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	0 1 0 3 0 2 0 1
事業 2	030	母子・父子福祉事業費	事業 3	002	ひとり親家庭等医療費助成事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 ひとり親家庭等に対して医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するとともに福祉の増進を図る。
- ・内容 ひとり親家庭等の入院・通院に要した費用の保険適用自己負担分を助成する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図ることができる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 「秦野市ひとり親家庭等医療費の助成に関する条例」(平成8年12月24日条例第23号)及び「同条例施行規則」(平成8年12月24日規則第20号)平成9年4月1日施行
- ・計画 秦野市子ども・子育て支援事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費(進捗率) : 105,782千円
- ・令和7年度予算 事業費(進捗率) : 107,800千円
- ・令和8年度予算 事業費(進捗率) : 108,415千円
- ・令和9年度以降 事業費(進捗率) : 108,415千円

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進するため、医療費の自己負担額を助成した。
 なお、児童扶養手当の基準に準じて所得制限限度額を設けているが、児童扶養手当法の改正に合わせて、令和7年1月から所得制限限度額を引き上げた。
- ・令和7年度 ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進するため、医療費の自己負担額を助成した。

4 事業の自己評価(目標値に対する効果の検証・課題・問題点等)[C]

ひとり親家庭等の入院・通院に要した費用の保険適用自己負担分を助成することで、生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図ることができた。

5 令和8年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]

ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進するため、医療費の自己負担額を助成する。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	01030201
事業 2	030	母子・父子福祉事業費	事業 3	002	ひとり親家庭等医療費助成事業費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

過去の実績及び令和7年度の執行状況から、医療費は上昇傾向であることが確認できたため、扶助費を増額したものの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

受給資格者数 令和6年度 2,325人 令和5年度 2,364人 令和4年度 2,408人

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

引き続き、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進するため、医療費の自己負担額を助成する。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	0 1 0 3 0 2 0 1
事業 2	030	母子・父子福祉事業費	事業 3	003	母子家庭等自立支援給付金事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 ひとり親家庭等の早期自立と生活の安定を図るため、就労に必要な資格を取得するに当たり、経済的支援を行う。また、学び直しの支援を行い、資格取得の支援に結び付ける。
- ・内容 就労に有利な資格取得のための講座などを受講するひとり親家庭等に給付金を支給する。
(自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金、特定高等職業訓練促進給付金、高等職業訓練修了支援給付金)
高等学校卒業程度認定試験を受験するための対策講座を受講する場合に、受講料の一部を支給する。(高等学校卒業程度認定試験合格支援事業給付金)
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
8 働きがいも経済成長も

(2) 効果・目標値

- ・効果 ひとり親家庭等の自立の促進と安定的な生活の維持
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 母子及び父子並びに寡婦福祉法
秦野市母子家庭等に対する自立支援教育訓練給付金事業実施要項
秦野市母子家庭等に対する高等職業訓練促進給付金等事業実施要項
- ・計画 総合計画（基本施策133 支援を必要とするこども・家庭への対応）、秦野市こども計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：22,400千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：29,592千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：22,777千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）：22,777千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 ひとり親家庭等の自立の促進と生活の安定を図るため、給付金を支給
- ・令和7年度 ひとり親家庭等の自立の促進と生活の安定を図るため、給付金を支給

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	01030201
事業 2	030	母子・父子福祉事業費	事業 3	003	母子家庭等自立支援給付金事業費

ひとり親家庭等の保護者が、就労を容易にするために必要な資格を取得するに当たり、受講料の一部負担や生活を支援することで、資格を生かした安定的な就労につながり、自立に向けた支援と生活の安定を図ることができた。一方で、最終学歴により、現在ある支援に結び付かないケースもあり、課題となっている。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

ひとり親家庭等の個々の状況にあわせ、自立に向けた計画を策定し、就労に必要な資格取得を支援する。今まで最終学歴により、支援に結び付かなかった者たちの学び直しを支援する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

過去の実績、令和7年度の実施状況から高等職業訓練促進給付金の対象者数の見直しを行い、補助金額が減額となったもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和4年度28人 令和5年度26人、 令和6年度40人

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

安定した就労につなげるために、ひとり親家庭等の個々の状況にあわせて自立に向けた計画を策定し、資格取得を支援するとともに、学び直しの支援も行い、自立を促進する。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	01030201
事業 2	040	児童手当給付費	事業 3	001	児童手当費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 子育て家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする
- ・内容 高校生年代まで児童1人につき、月額10,000円、ただし、3歳未満の児童は、15,000円、第3子以降の児童は月額30,000円を支給する。
所得制限なし
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 子育て家庭における生活の安定に寄与する。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 「児童手当法」（昭和46年5月27日法律第73号）
「児童手当法施行令」（昭和46年9月4日政令第281号）
「児童手当法施行規則」（昭和46年9月4日厚生省令第33号）
「秦野市児童手当等の認定等の事務取扱いに関する規則」（平成7年6月1日規則第12号）
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：2,265,277千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：2,919,911千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：2,859,238千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）：2,859,238千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 児童手当及び特例給付を受給者に支給した。（特例給付は令和6年9月分まで）
なお、児童手当法の改正により、令和6年10月分から所得制限の撤廃、高校生までの支給対象者拡大、第3子以降は3万円を支給し、支給回数を年6回に変更した。
- ・令和7年度 児童手当を受給者に支給した。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

児童手当を支給することで、子育て家庭における生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	0 1 0 3 0 2 0 1
事業 2	040	児童手当給付費	事業 3	001	児童手当費

の向上を図ることができた。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

子育て家庭における生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るために、児童手当を受給者に支給する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和7年度の執行状況から支給対象延児童数の減を見込み、扶助費を減額したものの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

受給者数 令和6年度 11,212人 令和5年度 8,563人 令和4年度 9,619人

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

引き続き、児童手当を受給者に支給する。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	0 1 0 3 0 2 0 1
事業 2	040	児童手当給付費	事業 3	002	児童扶養手当費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 母子・父子家庭等の生活の安定と自立の促進を図る。
- ・内容 母子・父子家庭等に手当を支給する（所得基準有り）
支給は1月、3月、5月、7月、9月、11月の年6回（前月分までの2か月分）の支払となる。
- ・SDGs 1 貧困をなくそう
3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 母子・父子家庭等に手当を支給することで、生活の安定と自立の促進を図ることができる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 児童扶養手当法（昭和36年11月29日法律第238号）
児童扶養手当法施行令（昭和36年12月7日政令第405号）
児童扶養手当法施行規則（昭和36年12月7日厚生省令第51号）
秦野市児童扶養手当支給事務取扱要綱（平成16年8月1日施行）
- ・計画 秦野市子ども・子育て支援事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：497,838千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：516,404千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：528,262千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）：528,262千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 母子・父子家庭等に手当を支給することで、生活の安定と自立の促進を図った。
- ・令和7年度 母子・父子家庭等に手当を支給することで、生活の安定と自立の促進を図った。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

母子・父子家庭等に手当を支給することで、生活の安定と自立の促進を図ることができた。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	0 1 0 3 0 2 0 1
事業 2	040	児童手当給付費	事業 3	002	児童扶養手当費

母子・父子家庭等に手当を支給し、生活の安定と自立の促進を図る。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

システム標準化及びデータ標準レイアウト改版に伴う改修費用を計上したため、委託料が増額したもの。
また、物価スライドに伴って変動する手当の増額を見込み、扶助費を増額したもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

受給者数（3月末）令和6年度 916人 令和5年度 936人 令和4年度 952人

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

今後も事業を継続し、母子父子家庭等の支援を行っていく。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	01030201
事業 2	040	児童手当給付費	事業 3	003	養育者支援金給付費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 児童扶養手当を受給できない養育者家庭の生活の安定を図る。
- ・内容 父又は母に養育されていない児童を養育している養育者が公的年金を受給しているために、児童扶養手当を受給できない状況がある場合に支援金を支給する。
支給は1・3・5・7・9・11月（年6回）、前月分までの2ヶ月分を支給するもの。
- ・SDGs 1 貧困をなくそう
3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 支援金を支給することにより、児童扶養手当を受給できない養育者家庭の生活の安定を図ることができる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市養育者支援金の支給に関する規則（平成25年4月1日施行）
- ・計画 秦野市子ども・子育て支援事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：2,771千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：3,828千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：3,267千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）：3,267千円

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 支援金を支給することにより、養育者家庭の生活の安定を図った。
- ・令和7年度 支援金を支給することにより、養育者家庭の生活の安定を図った。
なお、児童扶養手当法の規定を準用して支給しているが、児童扶養手当法の改正により、令和6年11月分から第3子以降の児童に係る加算額及び所得制限限度額が引き上げられた。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

児童扶養手当を受給できない養育者家庭に支援金を支給することにより、生活の安定に寄与することができた。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

養育者家庭の生活の安定のため、児童扶養手当と同様の支援を行っていく。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	01030201
事業 2	040	児童手当給付費	事業 3	003	養育者支援金給付費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

新規対象者数の見込人数の減少により、扶助費を減額したもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

受給者数（3月末） 令和6年度 5人、令和5年度 5人、令和4年度 5人
対象児童数（3月末）令和6年度 5人、令和5年度 5人、令和4年度 5人、

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

公的年金の受給により児童扶養手当を受給できない養育者家庭が一定数あることから、今後も事業を継続し、児童扶養手当と同様の支援を行っていく。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	01030201
事業 2	050	子育てふれあい推進事業費	事業 3	001	子育てふれあい推進事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 未就園児とその保護者に交流の場を提供するとともに、育児相談等を行う。
- ・内容 保護者同士の情報交換や専門の研修を受けた子育てアドバイザーによる育児相談等ができる場を提供するため、子育て支援センター「ぼけっと21」及び「ちっちゃなて」を運営する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 未就園児とその保護者の社会的孤立の防止と育児不安の解消
- ・目標値 子育て支援センターの開設数：10か所

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 子ども・子育て支援法、児童福祉法
- ・計画 総合計画（基本施策131 結婚・妊娠・出産・育児までの切れ目のない支援の充実）
秦野市こども計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費：
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：49,431千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：51,837千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：55,971千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）：55,725千円

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 「ぼけっと21」9か所及び「ちっちゃなて」の計10か所で運営
- ・令和7年度 「ぼけっと21」9か所及び「ちっちゃなて」の計10か所で運営

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

保護者の社会的孤立の防止や育児不安の解消となっている。

5 令和8年度の実施内容（課題解決への実施等）[A]

身近な地域の中で安心して親子同士の交流ができる場として、また、こども家庭センターを補完する身近な相談の場として、子育て支援センターを引き続き10か所で開室する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	01030201
事業 2	050	子育てふれあい推進事業費	事業 3	001	子育てふれあい推進事業費

(1) 増減理由

人件費の増額により、委託料が増額となった。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和4年度決算 利用者数 28,162人 1日平均利用者数 22人/か所

令和5年度決算 利用者数 28,768人 1日平均利用者数 22人/か所

令和6年度決算 利用者数 29,705人 1日平均利用者数 23人/か所

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

子育て環境の多様化を踏まえ、母親だけでなく、子育て中の父親、祖父母等からも広く利用されるよう周知するとともに、身近な場所で気軽に相談ができる環境づくりを進めていく。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	01030201
事業 2	070	ファミリー・サポート・センター事業費	事業 3	001	ファミリー・サポート・センター事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 保育所等への送迎や預かり等、様々な子育てニーズに対応することで、子育てしやすい環境を創出する。
- ・内容 子育ての援助を受けたい人と子育ての援助をしたい人が会員となり、相互援助活動を実施する。
- ・SDGs 3 全ての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 多様な子育てニーズへの対応による子育て家庭の負担の軽減
- ・目標値 ファミリー・サポート・センターの利用数：10,000人日（確保量）

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 子ども・子育て支援法、児童福祉法
- ・計画 総合計画（基本施策131 結婚・妊娠・出産・育児までの切れ目のない支援の充実）
秦野市こども計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費：
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：11,260千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：12,539千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：13,181千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）：13,181千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度
 - ・保育所等の送迎や支援会員宅での預かり等、子育て世帯への支援を実施
 - ・非課税世帯及び生活保護受給世帯の依頼会員を対象として利用料を助成
 - ・市内全域に支援会員募集の組回覧及び市公式LINEでの情報発信を実施
- ・令和7年度
 - ・保育所等の送迎や支援会員宅での預かり等、子育て世帯への支援を実施
 - ・非課税世帯及び生活保護受給世帯の依頼会員を対象として利用料を助成
 - ・市内全域に支援会員募集の組回覧及び市公式LINEでの情報発信を実施

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- ・少子化が進む中、依頼会員数及び利用件数は一定数を保ち、ニーズが多様化している。
- ・支援を必要とする子育て世帯のニーズに対応するため、担い手となる支援会員の確保が課題となっている中で、令和4年度に開始した市内全域への組回覧による周知により、支援会員の登録が増加している。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	01030201
事業 2	070	ファミリー・サポート・センター事業費	事業 3	001	ファミリー・サポート・センター事業費

- 5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
- ・子育て世帯の多様化するニーズに対応するため、事業を継続するとともに、支援会員の増加に努める。
 - ・非課税世帯及び生活保護受給世帯の依頼会員を対象とする利用料の助成制度を引き続き実施する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由
人件費の増額により、委託料が増額となった。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 利用料助成 令和4年度 299件 223千円
 令和5年度 312件 262千円
 令和6年度 462件 343千円
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
- ・支援会員のスキルアップを目的とした研修の実施等、今後も積極的に取り組み、より質の高い事業の実施を目指す。
 - ・非課税世帯及び生活保護受給世帯の依頼会員に対する利用料の助成制度を令和8年度も引き続き実施し、低所得世帯の負担軽減を図る。
- 8 その他
- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	01030201
事業 2	090	子育て支援制度普及促進費	事業 3	001	子育て支援制度普及促進費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 市民や事業者に対し、子育て支援制度やサービスの認知度を高め利用を促進することで、市内の子育て世帯が仕事と育児を両立しやすい環境づくりを進める。
- ・内容 子育て世帯を支援する各種制度やサービスの普及啓発を行うため、子育てサポートブックを発行する。
- ・SDGs
 - 3 すべての人に健康と福祉を
 - 5 ジェンダー平等を実現しよう
 - 8 働きがいも経済成長も
 - 11 住み続けられるまちづくりを
 - 17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効果 子育てに関する支援制度やサービスの効率的な周知
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：1,087千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：1,250千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：1,268千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）：1,268千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 子育て支援制度を啓発するため、子育てサポートブックを発行
- ・令和7年度 子育てサポートブックを発行

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

妊婦や転入者等に対し、妊娠・出産から小学校就学までの一連の子育て支援施策のほか、安心して楽しく子育てするための情報を分かりやすくまとめ、効率的に情報を提供している。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	01030201
事業 2	090	子育て支援制度普及促進費	事業 3	001	子育て支援制度普及促進費

子育てサポートブックを作成し、妊娠が分かった方や転入世帯及び希望世帯に配布する。
作成部数：4,000部

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

印刷資材の高騰により、印刷製本費が増額となった。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・令和4年度 子育てサポートブック作成 4,000部
- ・令和5年度 子育てサポートブック作成 4,000部
- ・令和6年度 子育てサポートブック作成 4,000部

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

子育てニーズや国の動向を反映しながら、各種制度やサービスの周知と子育てしやすい環境づくりの促進に努める。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	01030201
事業 2	100	こどもの未来応援事業費	事業 3	001	こどもの未来応援事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 全てのこどもが安心して過ごせる居場所づくりを展開し、地域全体でこどもを見守る環境を整備する。
- ・内容 こどもの居場所及びコミュニティ保育を運営する市民団体に対し、運営費の一部を補助するとともに、その活動が地域に広がるよう啓発する。
- ・SDGs
 - 1 貧困をなくそう
 - 3 すべての人に健康と福祉を
 - 4 質の高い教育をみんなに
 - 17 パートナーシップで目標を達成しよう。

(2) 効果・目標値

- ・効果 全てのこどもたちの健やかな成長を地域で見守る環境の整備
- ・目標値 多様なこどもの居場所の拡充

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律、秦野市こどもの居場所運営事業費補助金交付要綱、コミュニティ保育推進事業補助金交付要綱、秦野市こどもの貧困対策庁内連絡会設置要綱
- ・計画
 - 総合計画（基本施策131 結婚・妊娠・出産・育児までの切れ目のない支援の充実）
 - 総合計画（基本施策132 安心して子育てでき、こどもが健やかに成長できる環境づくりの推進）
 - 総合計画（基本施策133 支援を必要とするこども・家庭への対応）
 - 秦野市こども計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画

事業費	:
令和6年度決算	事業費（進捗率）：203千円
令和7年度予算	事業費（進捗率）：687千円
令和8年度予算	事業費（進捗率）：901千円
令和9年度以降	事業費（進捗率）：581千円

3 令和6年度・令和7年度 of 取組内容[D]

- ・令和6年度 市民団体に対する補助及び意見交換会の実施、コミュニティ保育研修会の開催
- ・令和7年度 市民団体に対する補助及び意見交換会の実施、コミュニティ保育研修会の開催

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

こどもの居場所やコミュニティ保育を運営する市民団体が、継続的に安定した活動ができるよう、引き続き支援が必要

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	01030201
事業 2	100	こどもの未来応援事業費	事業 3	001	こどもの未来応援事業費

である。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・ こどもの居場所を運営する市民団体に対し運営費の一部を補助するとともに、取組が地域に広がるよう、関係市民団体等と連携を図り、活動の普及啓発に取り組む。
- ・ 未就園児親子の社会的孤立を防止するため、コミュニティ保育を運営する市民団体の活動費の一部を補助するとともに、保育活動の質と意欲の向上を図るための研修会を実施する。
- ・ 市民提案型協働事業による「こどもの居場所づくり」の推進

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由
新たに市民団体と市民提案型協働事業を実施するため、負担金を計上したことにより増額となった。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
秦野市提案型協働事業検討会において、令和8年度事業として採択された。

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

こどもの居場所及びコミュニティ保育を運営する市民団体に対しその活動を支援するとともに、福祉部、教育部等の関係部局との連携を図り、こどもの貧困の解消に向けた対策を推進する。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
国庫補助金の活用により、歳入確保を図る。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	01030201
事業 2	120	結婚支援事業費	事業 3	001	結婚支援事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 結婚を希望する若い世代に対する結婚支援（マッチング支援等）及び結婚に伴う新生活の経済的支援（家賃・引越費用の支援）を行い、本市への移住・定住の促進も踏まえた少子化対策の推進に資する。
- ・内容 結婚支援事業の推進
- ・SDGs 17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効果 結婚機運の醸成、結婚を希望する独身の市民に対する出会いの機会の提供、結婚新生活の経済的支援
- ・目標値 募集定員に対するイベント参加率：100%

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 こども基本法
- ・計画 総合計画（基本施策131 結婚・妊娠・出産・育児までの切れ目のない支援の充実）
秦野市こども計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費：
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）： 453千円 ※総合政策課所管の企画事業費から結婚支援事業のみ抜粋
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 27,000千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）： 25,500千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）： 25,500千円

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 結婚に関する個別相談会の実施
- ・令和7年度
 - ・AIを活用した「婚活」に関するセミナーのほか婚活バスツアーの実施
 - ・結婚に伴う新生活への経済的支援（家賃・引越費用の支援）の実施

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

- ・概ね予定どおり進んでいる。

5 令和8年度の実施内容（課題解決への取組等）[A]

- ・結婚を希望する若い世代を対象にした、出会いの機会を提供するイベント等の実施
- ・結婚に伴う新生活への経済的支援（家賃・引越費用の支援）の実施

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	0 1 0 3 0 2 0 1
事業 2	120	結婚支援事業費	事業 3	001	結婚支援事業費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

結婚新生活支援事業助成金について、令和7年度の助成状況を踏まえて見込件数を算定した結果、減額となった。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

助成件数 令和7年度（令和8年1月末時点） 10件

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

結婚を希望する若い世代への結婚支援を行い、少子化対策を推進する。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

国庫補助金の活用により、歳入確保を図る。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	02	児童保育費	事業 1	037	01030202
事業 2	030	助産施設等入所費	事業 3	001	助産施設等入所費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 安心して出産及び生活ができるよう支援する。
- ・内容
 - ・妊産婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由で入院助産を受けることができない場合に、対象者からの申込みに基づき助産施設において助産を実施する。
 - ・配偶者のない女子等が、その監護すべき児童の福祉に欠ける場合に、対象者からの申込みに基づきその保護者及び児童を母子生活支援施設において保護する。
- ・SDGs
 - 1 貧困をなくそう
 - 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 支援を必要とする妊婦や母子の安心した出産と生活の維持
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 児童福祉法
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：5,458千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：6,442千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：7,016千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）：7,016千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 助産施設 2人 母子生活支援施設 1世帯12か月
- ・令和7年度 助産施設 3人（見込み） 母子生活支援施設 1世帯12か月（見込み）

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

関係部署との情報共有のもと、適切な支援をするための体制を整えている。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

対象者が助産施設及び母子生活支援施設を円滑に利用できるよう支援する。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	02	児童保育費	事業 1	037	01030202
事業 2	030	助産施設等入所費	事業 3	001	助産施設等入所費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

母子生活支援施設に係る負担額は施設全体の入所状況により変動するため、令和7年度保護単価等に基づき算定した結果、増額となった。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

ア 助産施設

- ・令和3年度 対象者 1人 金額 158千円
- ・令和4年度 対象者 4人 金額 1,498千円
- ・令和5年度 該当なし
- ・令和6年度 対象者 2人 金額 669千円

イ 母子生活支援施設

- ・令和3年度 対象者 1世帯（3か月） 金額 1,068千円
- ・令和4年度 対象者 1世帯（12か月） 金額 4,933千円
- ・令和5年度 対象者 1世帯（12か月） 金額 5,118千円
- ・令和6年度 対象者 1世帯（12か月） 金額 4,789千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

児童福祉法第22条及び第23条に基づく義務的経費として継続する必要がある。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし